

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名			投票受付システム導入事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	選挙管理委員会		課長名	財津公正	
	施策	25	行政改革の推進				所属課	選挙管理委員会		担当者名	右田裕治、歌野雅文	
	施策の柱	86	情報化の推進				所属班	選挙管理委員会		(内線)	1223	
予算科目	会計 一般	款 2 項 4 目 9	事業連番 11689	根拠 法令					成果優先度評価結果 ③			コスト削減優先度評価結果 ⑪
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (27 ~ 28 年度))	年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当市は過疎の地域がされている中で全体として人口増が続き、特定の投票所に人口が集中するようになっている。当面は人口増傾向が続くと予想されている。総務省が定める投票所の適正規模2000人を超える投票所が多数見られるようになった(最多で約5000人)。投票所を分けることも検討したが、一部の行政区人口が拡大し、住居表示も未着手のためエリア分割も難しい状況である。また、職員減と団塊世代の大量退職が進み、選舉事務経験者が減っている。
【業務の流れ】	そのため、現在市内20箇所ある投票所における選挙人名簿抄本(紙の台帳)による本人確認、名簿対照チェック業務をシステム化する。具体的には、パソコンによる受付とするが、あらかじめ投票所入場券に印刷したバーコードをパソコンに読み込ませることにより、選挙人を特定し、本人確認のチェック、選挙権の有無の確認、投票を行った記録を行う。
【主な予算費目】	この事業の実施により市民満足度の向上(待ち時間の短縮)、職員の事務補完と負担軽減(エラーメッセージによる知識不足の補完、ミスの可能性減少)、アウトソーシングによる担当者の負担軽減(端末セットアップ、職員説明会のアウトソーシング)、環境への配慮(紙名簿の大量印刷の減少)が図られる。
【意見や要望】	一部の投票所であるが、選挙人の混雑が生まれている。混雑する中で慌てて選挙人名簿をチェックしている状況では、疲労や精神的な負担が大きくなり、ミスも発生しやすくなる。できれば、混雑する投票所では勤務したくないという職員の声が年々多くなっている。また、実際に混雑する投票所では、男女集計の誤りや、名簿チェック者の誤りなどが見つかっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) サーバ機器・管理用端末納入、既存選挙システムと投票受付システムとのデータ連携テスト。 平成28年夏の参議院議員通常選挙での本格導入(受付用端末のリース、受付端末操作説明会、投票日にて受付システムを使用して名簿照会、投票結果のデータ活用)
①手段(主な活動) ①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) サーバ機器・管理用端末納入、既存選挙システムと投票受付システムとのデータ連携テスト。 平成28年夏の参議院議員通常選挙での本格導入(受付用端末のリース、受付端末操作説明会、投票日にて受付システムを使用して名簿照会、投票結果のデータ活用)
契約、選挙ネットワークの構築、既存選挙システムから投票受付システムへのデータ連携プログラムの作成、サーバ機器・管理用端末等の機器発注	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア投票受付システム導入を行う期日前投票所数 イ投票受付システム導入を行う投票所数	【新規事業】平成28年度導入完了による支払いのための増(平成27年度~平成28年度の2カ年継続事業の最終年度)
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 投票所受付事務	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア投票選挙事務に従事した市職員 イ標準規格(2000人)を超える投票所の数	(単位) 人 箇所
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 受付時間が短縮され、スムーズに投票できる	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
ア選挙人名簿対象における確認ミスの発生 イ選挙人からの待ち時間に関する苦情	(単位) 件 件
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 システム化によって受付担当者の事務補完と負担軽減、および選挙人の受付待ち時間の短縮とが図られるため	総トータルコスト 全体計画 ~28年度
	0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	実績(決算)	実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 箇所				0	0	2				
	イ 箇所				0	0	18				
② 対象指標	ア 人				0	0	100				
	イ 箇所				0	0	8				
③ 成果指標	ア 件				0	0	0				
	イ 件				0	0	0				
投業費量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円						1,200			
	(A) 事業費計	千円			0	473	7,800				
	(A)のうち指定経費	千円			0	0	0				
	(A)のうち時間外・特勤	千円			0	0	0				
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			200	132	100				
	(B) 人件費計	千円			796	490	398				
	トータルコスト(A)+(B)	千円			796	963	8,198				

事務事業名	投票受付システム導入事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	--------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	□達成した ※平成27年度・平成28年度の2ヵ年継続事業であるため、平成28年度において目標達成する予定	□達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 ※平成27年度・平成28年度の2ヵ年継続事業であるため、平成28年度にて目標達成する予定	□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由 ↗】 受付システムは複数台を連結して使用できるものであり、選挙人の状況に応じて、端末台数や受付人員の配置を効率の良いものにしていくことができると思われる。	□向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 他に類似するものはない	□他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ↗】 新規事業であり、導入後に効果を検証する。現時点では削減余地はない。	□削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ↗】 新規事業であり、導入後に効果を検証する。現時点では削減余地はない。	□削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 選挙事務は全有権者を対象としており受益機会・費用負担は適正である。	□公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 選挙事務は公職選挙法に基づき、市選挙管理委員会で実施する選挙の執行管理であるため、他に移行できない。	□役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

平成27年度の評価結果なし（本事業は、平成27年度・平成28年度の2ヵ年継続事業であるため、平成28年度の実施後に評価結果を記載する）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向 上	コ 料		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向 上			
維 持				
低 下				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策